



し尿処理システム国際普及推進事業費

平成28年度要求額
16百万円 (15百万円)

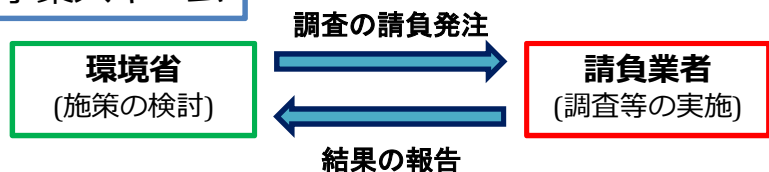
背景・目的

現在、世界で25億人の人々が衛生的なトイレを使用できない状況にあり、2015年までの国連ミレニアム開発目標（「平成27(2015)年度までに、衛生施設（トイレ）を継続的に利用できない人々の割合を半減する」）に引き続き、2016年からの持続可能な開発目標（SDGs）においても同様の目標が定められる見通しである。このことから、日本の浄化槽をはじめとする個別分散型の污水处理技術やその制度体系を海外に普及させ、世界の公衆衛生の向上に貢献する。

事業概要

- 分散型污水处理技術に関する情報収集及び情報発信
 - ・現地調査、国際会議等への出席、文献調査、資料作成
 - ・し尿処理に関する現地調査及びワークショップの開催
 - ・国際展開の方向性や具体化に関する検討
 - ・関係機関（JICA, JSC等）との連携、ネットワーク構築
- 分散型污水处理技術の国際普及基盤整備に向けた人材育成
 - ・途上国の行政担当者等に向けた浄化槽導入に係る研修の実施

事業スキーム



期待される効果

世界のし尿処理施設未普及の解消に貢献するとともに、2016年からの持続可能な開発目標に搭載予定である排水処理に関する目標に貢献し、途上国の水環境の向上に寄与する。また、これとともに日本国内浄化槽関係業者の継続的な発展にも貢献する。

イメージ

衛生施設へアクセスできない人口 (2011) : 25億人
WHO/UNICEF(2013)より

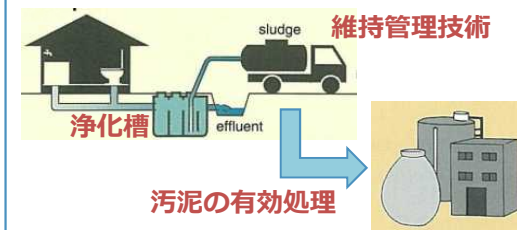
途上国における課題

- し尿処理の技術・体制が不十分
- 汚泥の有効な処分を行っていない
- 衛生上の問題による健康被害

これらの課題を解決するため、途上国において浄化槽等日本のし尿処理システムの普及を促進する。

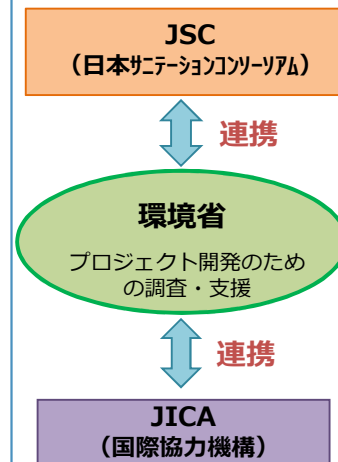
日本の分散型し尿処理システムによる課題解決

日本のし尿処理技術の情報発信



分散型污水处理技術の国際普及
及基盤整備に向けた人材育成

関係機関との連携



持続可能な開発目標 (SDGs) に貢献し
途上国の水環境の向上に寄与する